Ⅱ．貸借対照表関係

１．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、6,907,455千円であります。

２．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、550,773千円であります。

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,501,081千円
定期預金	△1,500,000千円
資金期末残高	2,001,081千円

２．重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

工具器具備品	35,849千円
図書	8,535千円

Ⅳ．金融商品の時価に関する事項

１．金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、公債等保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

区　　分	貸借対照表計上額（※１）	時価（※１）	差額（※１）
⑴　現金及び預金	3,501,081	3,501,081	―
⑵　未払金	(2,117,534)	(2,117,534)	―

（※１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅴ．固定資産の減損関係

減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

土地（合宿研修施設用地）

・用途（土地）、種類（合宿研修施設用地）、場所（新潟県妙高市）、帳簿価額（19,173千円）

・減損の兆候の概要：保有資産の見直しを行い、平成23年６月15日の役員会において譲渡する旨の決定、平成24年３月30日付で中期計画、平成26年11月に一般競争入札の公告を行いましたが、取得要望はありませんでした。ただし、上越教育大学との相互利用協定に基づき現在も使用中であるため、減損の認識は行っておりません。

・使用しなくなる日は、現在未定であるため回収不能サービス価額及び減損額の見込み額の算出は行っておりません。

Ⅵ．賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

国立大学法人東京農工大学平成26事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人東京農工大学平成26事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成27年10月８日

東京都府中市晴見町三丁目８番地の１
国立大学法人東京農工大学
学長　松永　　是

貸　借　対　照　表

（平成27年３月31日現在）　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地		77,962,988,003
建物	22,151,697,028	
減価償却累計額	△8,559,092,128	
減損損失累計額	△382,200	13,592,222,700
構築物	1,682,927,075	
減価償却累計額	△1,122,286,744	560,640,331
機械装置	7,905,436,604	
減価償却累計額	△6,571,988,522	1,333,448,082
工具器具備品	5,075,648,440	
減価償却累計額	△4,083,850,078	991,798,362
図書		1,733,304,655
美術品・収蔵品		205,052,522
船舶	703,000	
減価償却累計額	△702,998	2
車両運搬具	71,293,889	
減価償却累計額	△61,601,636	9,692,253
建設仮勘定		365,369,100
有形固定資産合計		96,754,516,010